

# 平成23年度 主要事業成果報告

平成23年度総社市主要事業の成果がまとまりました。いずれの事業も着実に成果をあげています。引き続き平成24年度も目標達成に向けて、市民と協働で進め、総社流独自政策を実現していきます。

**就労者数  
453人**

「平成27年度末までに障がいのある人1000人の雇用」を目標に掲げ、障がい者千人雇用委員会を設置しました。市は、障がい者千人雇用推進条例を制定し、雇用の場の創設や就労の促進に向けた施策に取り組んでいます。

主な取り組みとして、総社商工会議所と「障がい者雇用の推進に関する協定」を締結したり、障がい者を対象とした就職面接会の実施、ハローワーク総社と協働で設置した「就労支援ルーム」の運営など、企業や関係団体などと連携・協力して雇用を推進しています。その結果、平成23年度末現在で453人が就労しています。



サンロード吉備路で行われた就職面接会

**障がい者千人雇用  
就労への道が開いています**

みんなの乗り物「雪舟くん」  
利用者が増加しています

市民の新しい交通手段となる総社市新生活交通「雪舟くん」が、平成23年4月1日から本格運行を開始しています。市は、「1日平均乗車数250人」を目標に掲げて、市民がより便利に、より快適に利用できるためのサービスを提供しています。

市内には待合所の設置や商品の割引などをして雪舟くんの利用促進を支援してくれる事業所もでき、買い物や医療機関への通院などの移動手段として、着実に市民に定着してきています。その結果、平成24年3月の1日平均乗車数は215人となりました。



雪舟くんを利用する市民

**利用者数  
215人  
(1日平均)**

地産地消の推進「地・食べ」  
市内産の農産物を

**学校給食へ**



学校給食にと、タマネギの収穫をする山手地区の農家

そうじゃ「地・食べ」委員会が、平成23年3月22日に発足し、地産地消を推進する取り組み、なかでも「学校給食での市内産の農作物使用率（地・食べ率）」を、重量ベースで35%にすることを平成23年度の目標に掲げて取り組んできました。

学校給食では安定的な農産物の供給を必要とするため、生産グループを18グループ、生産者数123人を「地・食べ生産者」として認定し、新鮮で安心・安全な野菜を提供する仕組みを作りました。こうした取り組みの結果、平成23年度の地・食べ率は25.1%となりました。

学校給食での取り組みから、市内産の野菜を使った独自の献立が誕生するなど、子どもの食育にも一役買っています。

**地・食べ率  
25.1%**

**ごみ減量率  
32.1%**

ごみの減量化推進  
一人ひとりの心がけから

「家庭から出るごみの量を、平成17年度の同時期と比べ20%減量すること」を目標に掲げ、平成20年度、21年度と2年連続で目標を達成したことにより、市指定ごみ袋の販売額を平成22年10月に半額にしました。それと同時に、3年後までのごみの量を基準として市指定ごみ袋の販売額を決める変動相場制を導入しました。

市は、さらなるごみ減量に向け、市職員が市民の皆さんのもとに出向き、ごみ減量の話やアドバイスを行う「環境出前スクール」を行うなどして、家庭から出るごみの減量化を呼びかけてきました。その結果、平成23年度末のごみ減量率は32.1%（資源ごみを除く）となりました。



市指定ごみ袋の販売額がさらに安くなるように、みんなでごみの減量化に努めましょう